

三井住友・公益債券投信 (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第24作成期 (2022年7月16日から2023年1月16日まで)

第 139 期 / 第 140 期 / 第 141 期
決算日2022年8月15日 決算日2022年9月15日 決算日2022年10月17日

第 142 期 / 第 143 期 / 第 144 期
決算日2022年11月15日 決算日2022年12月15日 決算日2023年1月16日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年1月28日から2028年1月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用) 世界各国の公益企業・公社が発行する債券 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。 ■対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
115期 (2020年8月17日)	円 9,424	円 30	% 0.4	% 0.1	% 98.2	百万円 7,193
116期 (2020年9月15日)	9,391	30	△0.0	0.1	97.3	7,158
117期 (2020年10月15日)	9,372	30	0.1	0.1	96.6	7,083
118期 (2020年11月16日)	9,371	30	0.3	0.1	96.9	7,060
119期 (2020年12月15日)	9,477	30	1.5	0.1	97.6	7,010
120期 (2021年1月15日)	9,407	30	△0.4	0.1	97.7	6,744
121期 (2021年2月15日)	9,324	30	△0.6	0.1	96.2	6,623
122期 (2021年3月15日)	9,066	30	△2.4	0.1	97.9	6,372
123期 (2021年4月15日)	9,146	30	1.2	0.1	97.2	6,433
124期 (2021年5月17日)	9,105	30	△0.1	0.1	96.8	6,432
125期 (2021年6月15日)	9,172	30	1.1	0.1	97.7	6,464
126期 (2021年7月15日)	9,236	30	1.0	0.1	96.7	6,470
127期 (2021年8月16日)	9,238	30	0.3	0.1	97.7	6,434
128期 (2021年9月15日)	9,217	30	0.1	0.1	97.2	6,337
129期 (2021年10月15日)	9,073	30	△1.2	0.1	96.9	6,232
130期 (2021年11月15日)	9,034	30	△0.1	0.0	96.5	6,175
131期 (2021年12月15日)	8,963	30	△0.5	0.1	98.3	6,005
132期 (2022年1月17日)	8,783	30	△1.7	0.1	96.3	5,920
133期 (2022年2月15日)	8,471	30	△3.2	0.1	97.6	5,674
134期 (2022年3月15日)	8,105	30	△4.0	0.2	97.6	5,376
135期 (2022年4月15日)	7,962	30	△1.4	0.1	98.1	5,264
136期 (2022年5月16日)	7,682	20	△3.3	0.2	97.8	5,001
137期 (2022年6月15日)	7,451	20	△2.7	0.1	96.5	4,806
138期 (2022年7月15日)	7,475	20	0.6	0.2	97.5	4,777
139期 (2022年8月15日)	7,624	20	2.3	0.2	97.6	4,827
140期 (2022年9月15日)	7,298	20	△4.0	0.2	97.1	4,561
141期 (2022年10月17日)	6,838	20	△6.0	0.2	97.1	4,245
142期 (2022年11月15日)	6,995	20	2.6	0.1	96.6	4,314
143期 (2022年12月15日)	7,228	20	3.6	0.2	96.9	4,450
144期 (2023年1月16日)	7,252	20	0.6	0.2	96.8	4,457

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		公	社	債	投	資	信	託	証	券
			騰	落									
		円		率									
第139期	(期首) 2022年7月15日	7,475	—										
	7月末	7,633	2.1										
	(期末) 2022年8月15日	7,644	2.3										
第140期	(期首) 2022年8月15日	7,624	—										
	8月末	7,453	△2.2										
	(期末) 2022年9月15日	7,318	△4.0										
第141期	(期首) 2022年9月15日	7,298	—										
	9月末	6,981	△4.3										
	(期末) 2022年10月17日	6,858	△6.0										
第142期	(期首) 2022年10月17日	6,838	—										
	10月末	6,883	0.7										
	(期末) 2022年11月15日	7,015	2.6										
第143期	(期首) 2022年11月15日	6,995	—										
	11月末	7,115	1.7										
	(期末) 2022年12月15日	7,248	3.6										
第144期	(期首) 2022年12月15日	7,228	—										
	12月末	7,102	△1.7										
	(期末) 2023年1月16日	7,272	0.6										

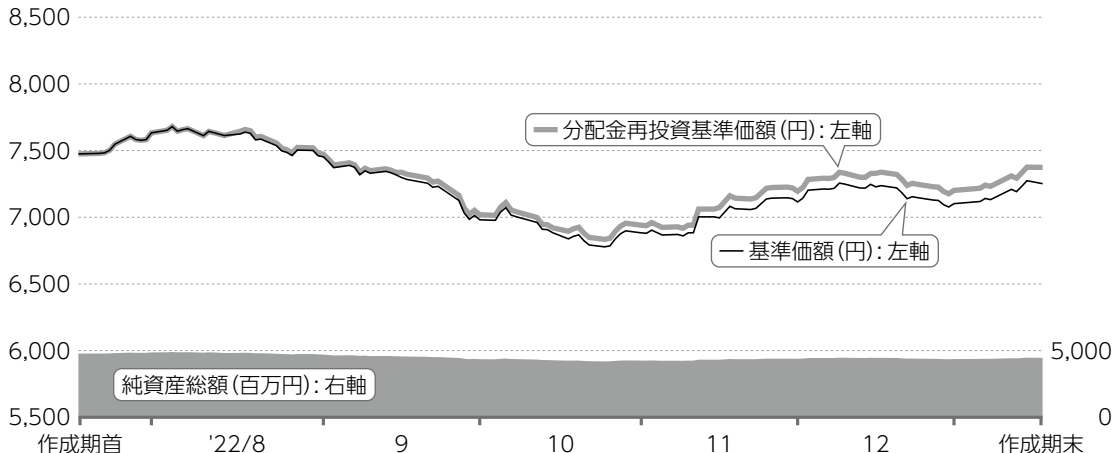
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,475円
作成期末	7,252円 (当作成期既払分配金120円(税引前))
騰落率	-1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資しました。また、外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 公益債券のспレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと

下落要因

- 欧米中銀の急速な利上げを受けて、米国や欧州(ドイツ)の長期金利(10年国債利回り)が上昇(価格は下落)したこと
- 日本と海外との短期金利差に伴うヘッジコスト

投資環境について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

長期金利は米国および欧州(ドイツ)で上昇しました。公益債券のスプレッドは縮小しました。

F R B (米連邦準備制度理事会)に加え、E C B (欧州中央銀行)も急速に利上げを進めたことから、長期金利は上昇しました。

公益債券市場においては、景気減速懸念は変動要因となったものの、利回り水準の高さが見直されて資金が流入し、世界の投

資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスの公益セクターのスプレッドは前期末比で縮小しました。しかしながら、長期金利上昇の影響から円ヘッジベースでのリターンはマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」の高位組入れを維持しました。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲイン(利金収入)の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

国別では、米国、欧州を中心とした配分

を維持しました。投資行動では、魅力的な利回り水準で発行された新発債を購入、一方でエネルギー価格変動による影響が見込まれる銘柄を売却する等しました。

金利戦略につきましては、保有債券の年限が長めであることや、金融正常化観測を踏まえ、米国国債先物および、ドイツ国債先物の売建てを継続しました。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っています。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保などを目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	(0.26%)	(0.27%)	(0.29%)	(0.29%)	(0.28%)	(0.28%)
当期の収益	18	14	14	18	18	16
当期の収益以外	1	6	5	1	1	3
翌期繰越分配対象額	378	372	366	365	363	359

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れることで、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場では欧米中銀の金融政策を巡る憶測や景気減速への警戒感から変動すると見込まれます。社債市場については、世界

景気の減速懸念等は変動要因となる一方、数年来の高い利回りを求める需要が支えになる見通しです。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討し、金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)を調整していく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行います。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.348%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,215円です。
（投信会社）	(8)	(0.111)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(16)	(0.223)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.350	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

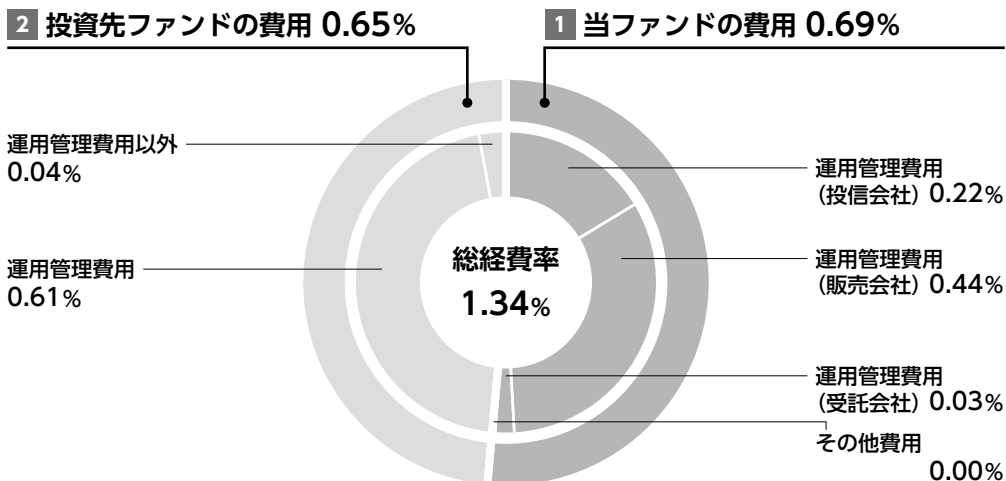
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.34%
1 当ファンドの費用の比率	0.69%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.34%です。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

投資信託証券

		当 作		成 期	
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 289,463,334	千円 221,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

利害関係人との取引状況

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 70,540	百万円 2,308	% 3.3	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年7月16日から2023年1月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年1月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	口 5,926,581,295	口 5,637,117,961	千円 4,313,522	% 96.8
合 計	5,926,581,295	5,637,117,961	4,313,522	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口	数	口	数
マネープール・マザーファンド		千口 8,874		千口 8,874
				千円 8,870

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は268,327,679,021口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,313,522	96.5
マネープール・マザーファンド	8,870	0.2
コール・ローン等、その他	149,692	3.3
投資信託財産総額	4,472,086	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月15日) (2022年9月15日) (2022年10月17日) (2022年11月15日) (2022年12月15日) (2023年1月16日)

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資 産	4,870,126,239円	4,582,477,441円	4,260,796,124円	4,331,556,473円	4,467,189,844円	4,472,086,361円
コール・ローン等	107,134,809	146,640,237	127,732,195	98,718,289	144,129,066	149,692,938
投資信託受益証券(評価額)	4,710,116,233	4,426,962,894	4,124,190,507	4,166,965,649	4,314,188,243	4,313,522,663
マネープール・マザーファンド(評価額)	8,875,197	8,874,310	8,873,422	8,872,535	8,872,535	8,870,760
未収入金	44,000,000	—	—	57,000,000	—	—
(B) 負 債	42,671,769	21,171,136	15,125,149	16,830,796	16,625,947	14,970,049
未払収益分配金	12,663,550	12,500,951	12,417,790	12,337,463	12,315,454	12,292,795
未払解約金	27,162,221	5,904,347	26,015	2,153,437	1,799,488	10
未払信託報酬	2,823,272	2,743,707	2,659,870	2,321,188	2,490,531	2,655,815
その他未払費用	22,726	22,131	21,474	18,708	20,474	21,429
(C) 純資産総額(A-B)	4,827,454,470	4,561,306,305	4,245,670,975	4,314,725,677	4,450,563,897	4,457,116,312
元 本	6,331,775,267	6,250,475,589	6,208,895,418	6,168,731,658	6,157,727,191	6,146,397,590
次期繰越損益金	△1,504,320,797	△1,689,169,284	△1,963,224,443	△1,854,005,981	△1,707,163,294	△1,689,281,278
(D) 受益権総口数	6,331,775,267口	6,250,475,589口	6,208,895,418口	6,168,731,658口	6,157,727,191口	6,146,397,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,624円	7,298円	6,838円	6,995円	7,228円	7,252円

※当作成期における作成期首元本額6,390,772,090円、作成期中追加設定元本額46,047,085円、作成期中一部解約元本額290,421,585円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

■ 損益の状況

	〔自2022年7月16日 至2022年8月15日〕	〔自2022年8月16日 至2022年9月15日〕	〔自2022年9月16日 至2022年10月17日〕	〔自2022年10月18日 至2022年11月15日〕	〔自2022年11月16日 至2022年12月15日〕	〔自2022年12月16日 至2023年1月16日〕
項 目	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
(A) 配 当 等 収 益	11,799,594円	11,518,787円	11,457,778円	11,469,969円	11,312,053円	11,267,950円
受 取 配 当 金	11,801,042	11,523,119	11,463,979	11,475,171	11,321,149	11,274,236
受 取 利 息	67	22	158	6	14	235
支 払 利 息	△ 1,515	△ 4,354	△ 6,359	△ 5,208	△ 9,110	△ 6,521
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,112,140	△ 200,382,086	△ 281,598,162	99,726,216	146,832,471	18,456,752
売 買 益	98,786,434	1,744,391	1,165,671	99,802,206	147,222,332	18,724,478
売 買 損	△ 674,294	△ 202,126,477	△ 282,763,833	△ 75,990	△ 389,861	△ 267,726
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,846,138	△ 2,766,001	△ 2,681,542	△ 2,340,046	△ 2,511,279	△ 2,677,408
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	107,065,596	△ 191,629,300	△ 272,821,926	108,856,139	155,633,245	27,047,294
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,384,133,013	△ 1,270,609,286	△ 1,459,875,509	△ 1,728,796,712	△ 1,623,363,087	△ 1,474,958,071
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 214,589,830	△ 214,429,747	△ 218,109,218	△ 221,727,945	△ 227,117,998	△ 229,077,706
(配当等相当額)	(241,000,045)	(236,751,689)	(231,454,209)	(226,339,445)	(224,829,418)	(223,235,628)
(売買損益相当額)	(△ 455,589,875)	(△ 451,181,436)	(△ 449,563,427)	(△ 448,067,390)	(△ 451,947,416)	(△ 452,313,334)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 1,491,657,247	△ 1,676,668,333	△ 1,950,806,653	△ 1,841,668,518	△ 1,694,847,840	△ 1,676,988,483
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,663,550	△ 12,500,951	△ 12,417,790	△ 12,337,463	△ 12,315,454	△ 12,292,795
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,504,320,797	△ 1,689,169,284	△ 1,963,224,443	△ 1,854,005,981	△ 1,707,163,294	△ 1,689,281,278
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 215,758,813	△ 218,177,477	△ 221,750,368	△ 222,836,457	△ 228,300,358	△ 231,117,037
(配当等相当額)	(239,831,062)	(233,003,959)	(227,813,059)	(225,230,933)	(223,647,058)	(221,196,297)
(売買損益相当額)	(△ 455,589,875)	(△ 451,181,436)	(△ 449,563,427)	(△ 448,067,390)	(△ 451,947,416)	(△ 452,313,334)
繰 越 損 益 金	△ 1,288,561,984	△ 1,470,991,807	△ 1,741,474,075	△ 1,631,169,524	△ 1,478,862,936	△ 1,458,164,241

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,494,567円	8,753,221円	8,776,640円	11,228,951円	11,133,094円	10,253,464円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	241,000,045	236,751,689	231,454,209	226,339,445	224,829,418	223,235,628
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	252,494,612	245,504,910	240,230,849	237,568,396	235,962,512	233,489,092
1万口当たり当期分配対象額	398.77	392.78	386.91	385.12	383.20	379.88
(f) 分配金	12,663,550	12,500,951	12,417,790	12,337,463	12,315,454	12,292,795
1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書(全体版)

第137期(決算日:2022年6月10日)
 第138期(決算日:2022年7月11日)
 第139期(決算日:2022年8月10日)
 第140期(決算日:2022年9月12日)
 第141期(決算日:2022年10月11日)
 第142期(決算日:2022年11月10日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」は、2022年11月10日に第142期の決算を行いました。ここに第137期から第142期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号:03-5156-5108

受付時間:営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		達配		み金		期騰落	中率	債券先物比率	純資産総額
		分	配	金	騰	率	率				
	円			円					%	%	百万円
113期(2020年6月10日)	9,409			20				3.3	95.2	△6.1	7,689
114期(2020年7月10日)	9,531			20				1.5	95.5	△6.1	7,810
115期(2020年8月11日)	9,705			20				2.0	96.4	△6.1	7,843
116期(2020年9月10日)	9,538			20				△1.5	96.1	△6.3	7,496
117期(2020年10月12日)	9,501			20				△0.2	95.6	△6.2	7,562
118期(2020年11月10日)	9,541			20				0.6	96.0	△6.0	7,575
119期(2020年12月10日)	9,683			20				1.7	95.7	△5.9	7,484
120期(2021年1月12日)	9,605			20				△0.6	97.6	△7.5	7,209
121期(2021年2月10日)	9,598			20				0.1	98.2	△11.7	7,000
122期(2021年3月10日)	9,367			20				△2.2	99.8	△13.0	6,877
123期(2021年4月12日)	9,416			20				0.7	94.7	△13.0	6,863
124期(2021年5月10日)	9,452			20				0.6	93.4	△12.9	6,972
125期(2021年6月10日)	9,486			20				0.6	96.1	△13.1	6,934
126期(2021年7月12日)	9,564			20				1.0	95.7	△13.6	6,849
127期(2021年8月10日)	9,576			20				0.3	95.1	△13.6	6,892
128期(2021年9月10日)	9,567			20				0.1	96.7	△13.8	6,734
129期(2021年10月11日)	9,387			20				△1.7	96.8	△13.9	6,602
130期(2021年11月10日)	9,508			20				1.5	97.0	△14.2	6,707
131期(2021年12月10日)	9,360			20				△1.3	94.7	△16.7	6,410
132期(2022年1月11日)	9,215			20				△1.3	95.5	△17.0	6,196
133期(2022年2月10日)	8,959			20				△2.6	95.4	△17.0	6,112
134期(2022年3月10日)	8,618			20				△3.6	95.2	△10.7	5,824
135期(2022年4月11日)	8,463			20				△1.6	96.3	△13.1	5,694
136期(2022年5月10日)	8,036			20				△4.8	97.4	△16.3	5,317
137期(2022年6月10日)	8,043			20				0.3	99.0	△14.2	5,179
138期(2022年7月11日)	7,821			20				△2.5	96.8	△11.0	5,056
139期(2022年8月10日)	8,010			20				2.7	91.8	△4.2	5,166
140期(2022年9月12日)	7,704			20				△3.6	96.8	△4.4	4,827
141期(2022年10月11日)	7,296			20				△5.0	97.1	△10.3	4,551
142期(2022年11月10日)	7,218			20				△0.8	97.7	△10.8	4,520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

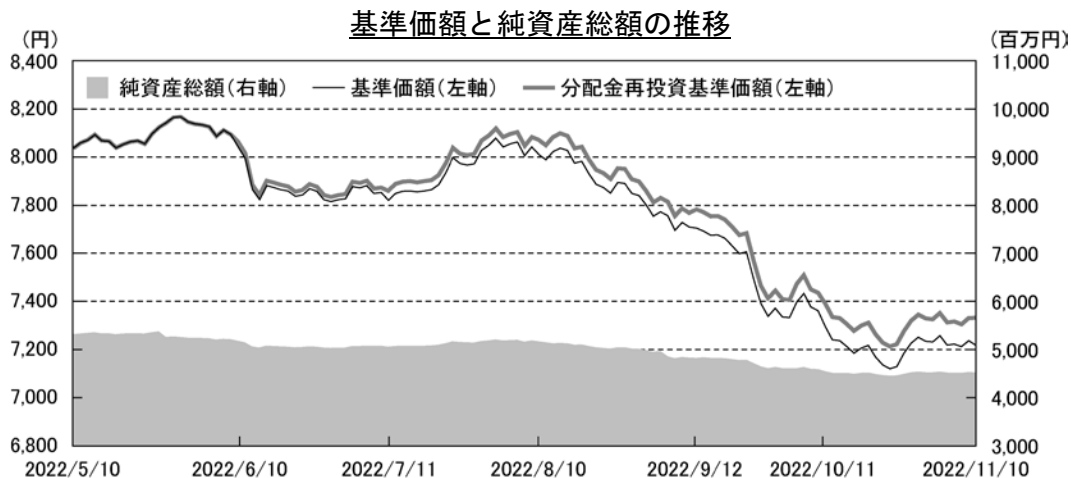
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第137期	(期 首) 2022年 5月10日	円	%	—	%	%
	5月末	8,036	—	97.4	△16.3	
	(期 末) 2022年 6月10日	8,167	1.6	94.5	△16.7	
第138期	(期 首) 2022年 6月10日	8,063	0.3	99.0	△14.2	
	6月末	7,823	△2.7	98.3	△11.1	
	(期 末) 2022年 7月11日	7,841	△2.5	96.8	△11.0	
第139期	(期 首) 2022年 7月11日	7,821	—	96.8	△11.0	
	7月末	8,027	2.6	92.8	△ 4.2	
	(期 末) 2022年 8月10日	8,030	2.7	91.8	△ 4.2	
第140期	(期 首) 2022年 8月10日	8,010	—	91.8	△ 4.2	
	8月末	7,840	△2.1	93.6	△ 4.2	
	(期 末) 2022年 9月12日	7,724	△3.6	96.8	△ 4.4	
第141期	(期 首) 2022年 9月12日	7,704	—	96.8	△ 4.4	
	9月末	7,335	△4.8	96.1	△10.4	
	(期 末) 2022年10月11日	7,316	△5.0	97.1	△10.3	
第142期	(期 首) 2022年10月11日	7,296	—	97.1	△10.3	
	10月末	7,235	△0.8	99.5	△11.0	
	(期 末) 2022年11月10日	7,238	△0.8	97.7	△10.8	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において7,218円(分配落後)となり、分配金込みでは前作成期末比8.8%下落しました。当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。欧米中銀が利上げを急速に進めたことで、米国や欧州(ドイツ)の10年国債利回り(長期金利*)が上昇(価格は下落)したことに加え、利上げによる景気減速への警戒感から公益債券スプレッド*が拡大し、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境

主要国債市場において、米国や欧州(ドイツ)の長期金利は上昇しました。欧米のインフレ率が歴史的な高水準に上昇する中、欧米中銀が急速に利上げを進めたことから、長期金利は上昇しました。社債市場では、利上げを受けた景気減速への警戒感が広がり、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッドは拡大し、円ヘッジベースのリターンはマイナスとなりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

国別では、米国の配分を高めとしました。金利戦略については、保有債券のデュレーション*が長めであることや、欧米の利上げに伴い金利が上昇するリスクを勘案して、米国国債先物およびドイツ国債先物の売り建てを継続し、また英国国債先物の売り建てポジションを追加しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、各期とも20円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.248%	0.255%	0.249%	0.259%	0.273%	0.276%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	785	790	797	803	806	811

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。国債市場は、欧米の利上げ継続を背景に金利上昇が見込まれますが、景気減速懸念は金利上昇の抑制要因と見ています。社債市場では、景気減速懸念はあるものの、利回りを求める需要が支えになると見ています。運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討し、金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーションを調整していく方針です。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2022年11月10日)

項 目	第137期～第142期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	25	0.319	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.305)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	27	0.346	
期中の平均基準価額は、7,737円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年11月10日)

公社債

			第137期～第142期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	特殊債券	千米ドル —	千米ドル 1,376
		社債券	352	3,134
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券	587	608
		社債券	—	467
	フランス	特殊債券	197	299
		社債券	99	—
	オランダ	社債券	—	534
	その他	特殊債券	249	90
		社債券	449	497
イギリス	社債券	千英ポンド —	千英ポンド 536	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第137期～第142期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,347	百万円 1,779

(注1)単位未満は切捨て。

(注2)取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2022年5月11日～2022年11月10日)

公社債

第137期～第142期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
RWE 2.75% 05/24/30(ユー・ド [®] イ [®] ツ)	32,826	TAQAUH 4.375% 04/23/25(アメリカ)	105,638
EDF 4.75% 10/12/34(ユー・フ [®] ラ [®] ンス)	27,989	KMI 6.95% 01/15/38(アメリカ)	103,090
NEE 5% 07/15/32(アメリカ)	24,799	IGYGY 4.75% 01/31/34(イ [®] グ [®] リス)	46,742
ONCRTX 4.55% 09/15/32(アメリカ)	24,428	EDF FRN PERPETUAL(アメリカ)	44,962
DUK 3.1% 06/15/28(ユー・ソ [®] の [®] 他)	21,349	CNALN 7% 09/19/33(イ [®] グ [®] リス)	41,134
RWE 2.125% 05/24/26(ユー・ド [®] イ [®] ツ)	20,592	DUK 6.4% 06/15/38(アメリカ)	40,795
ORSTED 2.875% 06/14/33(ユー・ソ [®] の [®] 他)	19,940	ENELIM 2.875% 07/12/41(アメリカ)	36,835
VATFAL 3.75% 10/18/26(ユー・ソ [®] の [®] 他)	16,231	TRPCN 7.625% 01/15/39(アメリカ)	33,902
NGGLN 3.53% 09/20/28(ユー・ソ [®] の [®] 他)	14,232	RWE 2.75% 05/24/30(ユー・ド [®] イ [®] ツ)	33,536
NGGLN 3.949% 09/20/32(ユー・ソ [®] の [®] 他)	14,232	POWFIN 3.9% 09/16/29(アメリカ)	32,656

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年11月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第137期～第142期	
	買 付	額
公社債		百万円 81

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月11日～2022年11月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月11日～2022年11月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第142期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 25,467	千米ドル 23,032	千円 3,372,196	% 74.6	% —	% 56.4	% 15.9	% 2.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	319	46,807	1.0	—	0.7	0.3	—
イタリア	580	555	81,506	1.8	—	0.8	1.0	—
フランス	500	445	65,323	1.4	—	1.4	—	—
オランダ	1,410	1,314	192,819	4.3	—	3.8	0.4	—
スペイン	600	461	67,623	1.5	—	1.5	—	—
ルクセンブルグ	300	207	30,488	0.7	—	0.3	0.4	—
フィンランド	270	221	32,525	0.7	—	0.7	—	—
その他	2,003	1,718	252,022	5.6	—	4.8	0.7	—
イギリス	千英ポンド 1,820	千英ポンド 1,659	276,249	6.1	—	5.0	—	1.1
合 計	—	—	4,417,563	97.7	—	75.5	18.8	3.4

(注1)邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)金額の単位未満は切捨て。

(注4)一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第142期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券	CFELEC 3.875% 07/26/33	3.875	380	272	39,888	2033/7/26
普通社債券	ADTIN 4% 08/03/26	4.0	207	177	26,012	2026/8/3
	AEE 3.9% 09/15/42	3.9	480	365	53,473	2042/9/15
	AEP 3.3% 06/01/27	3.3	300	276	40,458	2027/6/1
	BRKHEC 3.5% 02/01/25	3.5	1,000	969	141,890	2025/2/1
	BRKHEC 6.25% 10/15/37	6.25	1,200	1,206	176,688	2037/10/15
	CHINLP 3.125% 05/06/25	3.125	200	189	27,730	2025/5/6
	COLBUN 3.95% 10/11/27	3.95	200	179	26,327	2027/10/11
	D 3.15% 01/15/26	3.15	450	421	61,723	2026/1/15
	D 7% 06/15/38	7.0	900	923	135,154	2038/6/15
	D FRN 10/01/54	5.75	300	280	40,997	2054/10/1
	DTE 3.65% 03/15/24	3.65	700	686	100,543	2024/3/15
	DTE 3.7% 03/15/45	3.7	250	184	26,955	2045/3/15
	DUK 3.25% 08/15/25	3.25	450	429	62,862	2025/8/15
	DUK 4.8% 12/15/45	4.8	400	323	47,361	2045/12/15
	DUK 6.4% 06/15/38	6.4	950	984	144,080	2038/6/15
	ED 3.35% 04/01/30	3.35	200	174	25,510	2030/4/1
	ED 4.45% 03/15/44	4.45	1,300	1,047	153,298	2044/3/15
	EDPPL 1.71% 01/24/28	1.71	300	238	34,945	2028/1/24
	ENBCN 1.6% 10/04/26	1.6	110	94	13,894	2026/10/4
	ENELIM 6.8% 09/15/37	6.8	400	364	53,331	2037/9/15
	EOANGR 6.65% 04/30/38	6.65	750	703	102,988	2038/4/30
	EPD 4.85% 03/15/44	4.85	400	329	48,280	2044/3/15
	EPD 5.95% 02/01/41	5.95	550	520	76,175	2041/2/1
	ETP 6.5% 02/01/42	6.5	750	694	101,701	2042/2/1
	ETR 2.4% 06/15/31	2.4	340	258	37,854	2031/6/15
	EVRG 5.3% 10/01/41	5.3	600	537	78,640	2041/10/1
	EXC 3.7% 08/15/28	3.7	500	459	67,300	2028/8/15
	EXC 3.7% 09/15/47	3.7	300	219	32,148	2047/9/15
	EXC 7.6% 04/01/32	7.6	400	441	64,670	2032/4/1
	ISRELE 5% 11/12/24	5.0	260	254	37,255	2024/11/12
	KMI 4.3% 03/01/28	4.3	200	187	27,453	2028/3/1
	KMI 6.95% 01/15/38	6.95	600	606	88,845	2038/1/15
	MPLX 4.125% 03/01/27	4.125	280	260	38,167	2027/3/1
	MPLX 4.7% 04/15/48	4.7	160	119	17,477	2048/4/15
	NEE 1.9% 06/15/28	1.9	170	141	20,679	2028/6/15
	NEE 2.25% 06/01/30	2.25	200	158	23,273	2030/6/1
	NEE 4.125% 02/01/42	4.125	250	202	29,699	2042/2/1
	NEE 5% 07/15/32	5.0	180	171	25,045	2032/7/15
	NEE FRN 12/01/77	4.8	300	240	35,188	2077/12/1
	NGGLN 2.742% 08/15/26	2.742	645	569	83,355	2026/8/15
	NRUC 2.4% 03/15/30	2.4	155	124	18,226	2030/3/15
	NRUC 3.4% 02/07/28	3.4	390	354	51,956	2028/2/7
	NRUC FRN 04/30/43	4.75	190	175	25,662	2043/4/30
	OKE 3.4% 09/01/29	3.4	400	336	49,329	2029/9/1

銘柄			第142期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	OKE 6.85% 10/15/37	6.85	300	289	42,374	2037/10/15
		ONCRTX 4.55% 09/15/32	4.55	170	160	23,515	2032/9/15
		ONCRTX 5.25% 09/30/40	5.25	850	791	115,885	2040/9/30
		PEG 1.6% 08/15/30	1.6	350	261	38,216	2030/8/15
		PEG 3.95% 05/01/42	3.95	700	551	80,678	2042/5/1
		SGSPAA 3.25% 07/29/26	3.25	400	362	53,094	2026/7/29
		SO 0.9% 01/15/26	0.9	200	173	25,461	2026/1/15
		SO 3.75% 03/01/45	3.75	390	280	41,110	2045/3/1
		SO 4.3% 03/15/42	4.3	500	405	59,364	2042/3/15
		SRE 1.7% 10/01/30	1.7	230	175	25,733	2030/10/1
		TRPCN 7.625% 01/15/39	7.625	700	767	112,435	2039/1/15
		TRPCN FRN 03/15/77	5.3	180	149	21,842	2077/3/15
		WMB 3.75% 06/15/27	3.75	350	322	47,246	2027/6/15
		WMB 4% 09/15/25	4.0	250	240	35,152	2025/9/15
		WMB 6.3% 04/15/40	6.3	250	243	35,584	2040/4/15
小計						3,372,196	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	AMPRIO 3.45% 09/22/27	3.45	100	98	14,441	2027/9/22
		AMPRIO 3.971% 09/22/32	3.971	100	99	14,581	2032/9/22
		ENBW FRN 08/31/81	2.125	200	121	17,783	2081/8/31
イタリア	普通社債券	AEMSPA 1.5% 03/16/28	1.5	120	102	15,006	2028/3/16
		ENELIM 5.625% 06/21/27	5.625	300	323	47,434	2027/6/21
		ENELIM FRN PERPETUAL	2.25	160	130	19,065	—
フランス	特殊債券	EDF 4.75% 10/12/34	4.75	200	197	28,975	2034/10/12
	普通社債券	ENGIFP 3.5% 09/27/29	3.5	100	98	14,404	2029/9/27
		ENGIFP FRN PERPETUAL	1.5	100	79	11,589	—
		ENGIFP FRN PERPETUAL	1.875	100	70	10,354	—
オランダ	特殊債券	TENN 1.625% 11/17/26	1.625	140	130	19,079	2026/11/17
		TENN 2.75% 05/17/42	2.75	190	153	22,509	2042/5/17
		TENN FRN PERPETUAL	2.995	630	598	87,844	—
	普通社債券	ALLRNV FRN PERPETUAL	1.625	350	315	46,260	—
		ENBW 6.125% 07/07/39	6.125	100	116	17,124	2039/7/7
スペイン	普通社債券	ANESM 1.375% 01/26/32	1.375	200	158	23,188	2032/1/26
		IBESM FRN PERPETUAL	1.575	200	157	23,062	—
		NATUEN 0.905% 01/22/31	0.905	200	145	21,372	2031/1/22
ルクセンブルグ	普通社債券	CZGRID 0.875% 03/31/31	0.875	150	92	13,604	2031/3/31
		CZGRID 1% 07/16/27	1.0	150	115	16,884	2027/7/16
フィンランド	普通社債券	TVOYFH 1.375% 06/23/28	1.375	270	221	32,525	2028/6/23
その他	特殊債券	CEZCP 2.375% 04/06/27	2.375	130	117	17,176	2027/4/6
		ORSTED 2.875% 06/14/33	2.875	140	129	18,940	2033/6/14
		ORSTED FRN 06/26/13	6.25	83	83	12,248	3013/6/26
		ORSTED FRN 11/24/17	2.25	210	195	28,706	3017/11/24
		SPDIS 1% 06/09/31	1.0	160	101	14,879	2031/6/9
		VATFAL 0.125% 02/12/29	0.125	100	80	11,733	2029/2/12
		VATFAL 3.75% 10/18/26	3.75	110	110	16,205	2026/10/18
	普通社債券	ANVAU 0.625% 08/25/30	0.625	110	83	12,259	2030/8/25
		ANVAU FRN 03/11/81	1.625	110	88	12,913	2081/3/11

銘 柄			第142期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	APAAU 2% 07/15/30	2.0	150	123	18,044	2030/7/15
		DUK 3.1% 06/15/28	3.1	150	139	20,505	2028/6/15
		NGGLN 3.53% 09/20/28	3.53	100	97	14,239	2028/9/20
		NGGLN 3.949% 09/20/32	3.949	100	97	14,337	2032/9/20
		SO FRN 09/15/81	1.875	250	185	27,238	2081/9/15
		VATFAL FRN 03/19/77	3.0	100	85	12,593	2077/3/19
小 計						769,117	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
特殊債券	ORSTED 4.875% 01/12/32	ORSTED 4.875% 01/12/32	4.875	400	390	64,977	2032/1/12
		ORSTED FRN 02/18/21	2.5	200	127	21,179	3021/2/18
	普通社債券	APAAU 3.125% 07/18/31	3.125	220	171	28,619	2031/7/18
		ENELIM 5.75% 09/14/40	5.75	300	276	46,075	2040/9/14
		EOANGR 6.375% 06/07/32	6.375	300	310	51,614	2032/6/7
		IBESM 7.375% 01/29/24	7.375	300	307	51,199	2024/1/29
VATFAL FRN 06/29/83	2.5	100	75	12,583	2083/6/29		
小 計						276,249	
合 計						4,417,563	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第142期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		LONG GILT FU	—	85
		EURO-BUND FU	—	243
		US LONG BOND	—	157

(注1) 金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	第142期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,417,563	92.8
コール・ローン等、その他	342,310	7.2
投資信託財産総額	4,759,873	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 作成期末における外貨建純資産(4,719,845千円)の投資信託財産総額(4,759,873千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年11月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=146.41円、1ユーロ=146.66円、1英ポンド=166.47円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2022年6月10日現在	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,682,739,841	11,773,888,743	11,068,302,092	11,384,215,795	9,828,930,469	9,912,978,989
コール・ローン等	68,240,847	143,988,477	142,348,235	77,223,723	103,548,328	109,711,678
公社債(評価額)	5,129,897,097	4,894,010,765	4,744,718,358	4,671,928,754	4,417,081,677	4,417,563,331
未収入金	6,199,581,057	6,447,643,774	6,005,560,799	6,436,000,345	5,113,308,270	5,183,717,333
未収利息	71,046,651	66,620,483	56,290,471	68,036,181	53,422,315	55,226,264
前払費用	22,821	33,560	33,377	11,901	19,517	19,603
その他未収収益	524,232	780,370	1,020,214	1,243,178	1,496,016	1,704,882
差入委託証拠金	213,427,136	220,811,314	118,330,638	129,771,713	140,054,346	145,035,898
(B) 負債	6,503,443,921	6,717,086,852	5,902,144,376	6,556,977,762	5,277,782,477	5,392,384,838
未払金	6,487,629,600	6,701,253,043	5,886,314,192	6,541,220,223	5,262,512,702	5,376,954,905
未払収益分配金	12,879,488	12,931,505	12,899,038	12,532,311	12,476,058	12,526,355
未払信託報酬	2,844,861	2,726,099	2,670,549	2,873,770	2,367,408	2,346,909
未払利息	27	70	27	27	27	69
その他未払費用	89,945	176,135	260,570	351,431	426,282	556,600
(C) 純資産総額(A-B)	5,179,295,920	5,056,801,891	5,166,157,716	4,827,238,033	4,551,147,992	4,520,594,151
元本	6,439,744,225	6,465,752,853	6,449,519,276	6,266,155,644	6,238,029,247	6,263,177,790
次期繰越損益金	△ 1,260,448,305	△ 1,408,950,962	△ 1,283,361,560	△ 1,438,917,611	△ 1,686,881,255	△ 1,742,583,639
(D) 受益権総口数	6,439,744,225口	6,465,752,853口	6,449,519,276口	6,266,155,644口	6,238,029,247口	6,263,177,790口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,043円	7,821円	8,010円	7,704円	7,296円	7,218円

(注)第137期首元本額は6,617,404,041円、第137～142期中追加設定元本額は75,949,487円、第137～142期中一部解約元本額は430,175,738円です。

○損益の状況

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	19,206,282	19,096,676	17,866,251	19,452,222	16,935,197	17,960,375
受取利息	19,145,768	18,698,551	17,515,909	19,306,992	16,562,245	17,479,544
その他収益金	60,948	399,191	351,122	145,410	373,636	481,833
支払利息	△ 434	△ 1,066	△ 780	△ 185	△ 684	△ 1,002
(B) 有価証券売買損益	1,214,356	△ 145,289,832	141,782,219	△ 210,279,909	△ 274,499,638	△ 44,659,101
売買益	657,785,652	120,302,339	640,221,148	287,403,329	293,400,150	87,708,961
売買損	△ 656,571,296	△ 265,592,171	△ 498,438,929	△ 497,683,238	△ 567,899,788	△ 132,368,062
(C) 先物取引等取引損益	△ 164,429	△ 989,266	△ 21,749,030	△ 14,318,521	18,203,565	△ 6,973,922
取引益	24,465,411	1,212,929	-	14,318,521	18,203,565	5,929,605
取引損	△ 24,629,840	△ 2,202,195	△ 21,749,030	-	-	△ 12,903,527
(D) 信託報酬等	△ 3,162,222	△ 2,880,102	△ 2,948,618	△ 3,001,991	△ 2,586,857	△ 2,554,838
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,093,987	△ 130,062,524	134,950,822	△ 179,511,157	△ 241,947,733	△ 36,227,486
(F) 前期繰越損益金	△ 897,487,849	△ 893,273,350	△ 1,033,665,502	△ 885,695,511	△ 1,068,672,737	△ 1,323,096,528
(G) 追加信託差損益金	△ 367,174,955	△ 372,683,583	△ 371,747,842	△ 361,178,632	△ 363,784,727	△ 370,733,270
(配当等相当額)	(111,092,044)	(113,189,556)	(112,905,358)	(109,695,331)	(110,748,787)	(112,782,730)
(売買損益相当額)	(△ 478,266,999)	(△ 485,873,139)	(△ 484,653,200)	(△ 470,873,963)	(△ 474,533,514)	(△ 483,516,000)
(H) 計(E+F+G)	△ 1,247,568,817	△ 1,396,019,457	△ 1,270,462,522	△ 1,426,385,300	△ 1,674,405,197	△ 1,730,057,284
(I) 収益分配金	△ 12,879,488	△ 12,931,505	△ 12,899,038	△ 12,532,311	△ 12,476,058	△ 12,526,355
次期繰越損益金(H+I)	△ 1,260,448,305	△ 1,408,950,962	△ 1,283,361,560	△ 1,438,917,611	△ 1,686,881,255	△ 1,742,583,639
追加信託差損益金	△ 367,174,955	△ 372,683,583	△ 371,747,842	△ 361,178,632	△ 363,784,727	△ 370,733,270
(配当等相当額)	(111,092,044)	(113,189,556)	(112,905,358)	(109,695,331)	(110,748,787)	(112,782,730)
(売買損益相当額)	(△ 478,266,999)	(△ 485,873,139)	(△ 484,653,200)	(△ 470,873,963)	(△ 474,533,514)	(△ 483,516,000)
分配準備積立金	394,634,608	397,919,677	401,505,646	394,008,307	392,566,081	395,445,263
繰越損益金	△ 1,287,907,958	△ 1,434,187,056	△ 1,313,119,364	△ 1,471,747,286	△ 1,715,662,609	△ 1,767,295,632

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第137期(2022年5月11日～2022年6月10日) 第140期(2022年8月11日～2022年9月12日)
 第138期(2022年6月11日～2022年7月11日) 第141期(2022年9月13日～2022年10月11日)
 第139期(2022年7月12日～2022年8月10日) 第142期(2022年10月12日～2022年11月10日)

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
a. 配当等収益(費用控除後)	16,207,863円	16,216,574円	17,484,110円	16,450,231円	14,348,340円	15,405,537円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	111,092,044	113,189,556	112,905,358	109,695,331	110,748,787	112,782,730
d. 信託約款に定める分配準備積立金	391,306,233	394,634,608	396,920,574	390,090,387	390,693,799	392,566,081
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	518,606,140	524,040,738	527,310,042	516,235,949	515,790,926	520,754,348
f. 分配対象収益(1万口当たり)	805	810	817	823	826	831
g. 分配金	12,879,488	12,931,505	12,899,038	12,532,311	12,476,058	12,526,355
h. 分配金(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

○分配金のお知らせ

	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

マネープール・マザーファンド

第13期 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2009年10月30日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期 (2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期 (2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期 (2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336
12期 (2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期 (2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

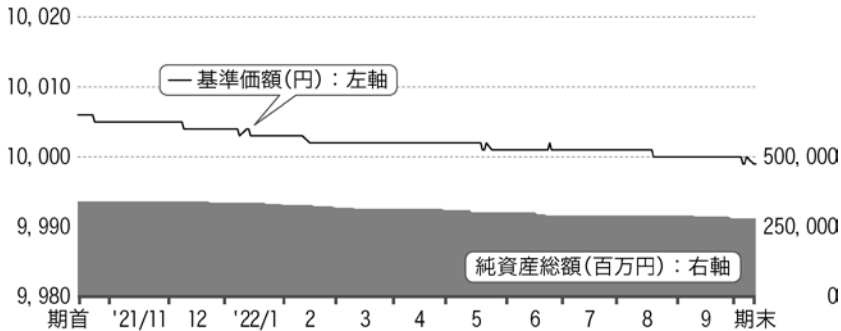
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年10月12日	10,006	—	92.9
10月末	10,005	△0.0	91.7
11月末	10,005	△0.0	91.8
12月末	10,004	△0.0	30.8
2022年1月末	10,003	△0.0	92.1
2月末	10,002	△0.0	93.2
3月末	10,002	△0.0	68.9
4月末	10,002	△0.0	61.8
5月末	10,001	△0.0	91.5
6月末	10,001	△0.0	44.3
7月末	10,001	△0.0	31.1
8月末	10,000	△0.1	89.3
9月末	10,000	△0.1	92.1
(期末)			
2022年10月12日	9,999	△0.1	93.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,006円
期末	9,999円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・ 日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

マネープール・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,002円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	8,301,986,878	8,113,423,306 (224,230,000)
	地方債証券	63,444,582	— (78,279,300)
	特殊債証券	7,626,094	— (10,577,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 279,547	百万円 65,519	% 23.4	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	193,830,000 (193,830,000)	193,946,021 (193,946,021)	69.4 (69.4)	— (—)	— (—)	— (—)	69.4 (69.4)
地 方 債 証 券	60,238,830 (60,238,830)	60,396,645 (60,396,645)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)	— (—)	21.6 (21.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	7,564,500 (7,564,500)	7,582,469 (7,582,469)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)
合 計	261,633,330 (261,633,330)	261,925,136 (261,925,136)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.8 (93.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	1101国庫短期証券	—	千円 3,830,000	千円 3,830,551	2022/11/14
	1104国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,070	2022/11/28
	1110国庫短期証券	—	180,000,000	180,113,400	2023/01/06
	小 計	—	193,830,000	193,946,021	—
地 方 債 証 券	24-2 横浜市公債	0.8150	600,000	600,049	2022/10/17
	24-18 兵庫県公債	0.7700	600,000	600,052	2022/10/19
	24-6 京都府公債	0.8000	200,000	200,036	2022/10/21
	24-4 京都市公債	0.8010	300,000	300,054	2022/10/21
	24-10 神戸市公債	0.7960	100,000	100,018	2022/10/21
	24-6 福岡県公債	0.8000	200,000	200,055	2022/10/25
	24-6 埼玉県公債	0.8010	500,000	500,140	2022/10/26
	24-1 福井県公債	0.8000	300,000	300,084	2022/10/26
	29-7 埼玉県5年	0.0200	490,000	490,000	2022/10/27
	365 大阪府公債	0.7700	500,000	500,141	2022/10/28
	24-9 静岡県公債	0.8200	100,000	100,087	2022/11/22
	24-6 千葉県公債	0.8100	380,000	380,371	2022/11/25
	24-4 広島県公債	0.8100	100,000	100,097	2022/11/28
	366 大阪府公債	0.7900	342,000	342,334	2022/11/29

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	24-13 愛知県公債	0.7720	100,000	100,098	2022/11/30
	24-8 京都府公債	0.7300	1,470,290	1,472,316	2022/12/19
	714 東京都公債	0.7400	100,000	100,138	2022/12/20
	715 東京都公債	0.7600	500,000	500,739	2022/12/20
	716 東京都公債	0.7700	550,000	550,812	2022/12/20
	193 神奈川県公債	0.7390	850,500	851,674	2022/12/20
	194 神奈川県公債	0.7910	600,000	600,888	2022/12/20
	481 名古屋市債	0.7440	1,433,000	1,434,978	2022/12/20
	25 名古屋市5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/20
	85 川崎市公債	0.7200	1,400,000	1,401,929	2022/12/20
	29-10 京都府5年	0.0300	100,000	100,009	2022/12/22
	24-7 千葉県公債	0.7400	600,000	600,886	2022/12/22
	24-3 横浜市公債	0.7290	500,000	500,739	2022/12/22
	24-9 福岡県公債	0.7100	500,000	500,739	2022/12/26
	24-2 北九州市債	0.7150	500,000	500,739	2022/12/26
	367 大阪府公債	0.7300	812,000	813,281	2022/12/27
	145 大阪府5年	0.0010	108,000	108,000	2022/12/27
	24-15 愛知県公債	0.7440	1,640,000	1,642,587	2022/12/27
	29-7 福岡県5年	0.0400	900,000	900,177	2023/01/23
	24-8 大阪市公債	0.8780	300,000	300,743	2023/01/23
	29-7 大阪市5年	0.0400	1,200,000	1,200,235	2023/01/24
	24-5 広島県公債	0.8400	500,000	501,237	2023/01/25
	24-8 千葉県公債	0.8400	600,000	601,484	2023/01/25
	47 横浜市5年	0.0400	600,000	600,117	2023/01/27
	368 大阪府公債	0.8300	300,000	300,771	2023/01/30
	24-9 埼玉県公債	0.8440	700,000	701,871	2023/01/31
	24-5 京都市公債	0.8540	100,000	100,267	2023/01/31
	24-1 岡山県公債	0.8400	100,000	100,257	2023/01/31
	24-4 横浜市公債	0.8100	350,000	351,041	2023/02/20
	29-6 広島県5年	0.0400	600,000	600,178	2023/02/23
	24-9 千葉県公債	0.8200	1,597,470	1,602,538	2023/02/24
	29-7 千葉県5年	0.0400	1,000,000	1,000,295	2023/02/24
	369 大阪府公債	0.8000	612,000	613,943	2023/02/27
	147 大阪府5年	0.0010	300,000	300,029	2023/02/27
	24-10 埼玉県公債	0.8250	800,000	802,619	2023/02/27
	24-11 福岡県公債	0.8000	300,000	300,952	2023/02/27
	29-12 京都府5年	0.0400	100,000	100,039	2023/03/16
	29-11 福岡市5年	0.0400	1,300,000	1,300,513	2023/03/16
	717 東京都公債	0.6300	300,000	300,894	2023/03/20
	718 東京都公債	0.6000	700,000	702,016	2023/03/20
	719 東京都公債	0.8600	510,000	512,026	2023/03/20
	195 神奈川県公債	0.5760	1,300,000	1,303,612	2023/03/20
	196 神奈川県公債	0.6780	700,000	702,223	2023/03/20
	74 神奈川県5年	0.0400	420,000	420,166	2023/03/20
	29-14 静岡県5年	0.0400	1,230,000	1,230,487	2023/03/20
	482 名古屋市債	0.6390	300,000	300,894	2023/03/20

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	24-10 京都府公債	0.6700	454,900	456,345	2023/03/22
	24-10 静岡県公債	0.6780	703,000	705,232	2023/03/22
	24-7 広島県公債	0.6700	100,000	100,328	2023/03/27
	370 大阪府公債	0.6500	100,000	100,318	2023/03/28
	24-19 愛知県公債	0.6390	600,000	601,909	2023/03/28
	29-5 京都市5年	0.0400	1,300,000	1,300,514	2023/03/28
	24-2 岡山県公債	0.6800	600,000	602,029	2023/03/29
	25-1 埼玉県公債	0.5860	250,000	250,823	2023/04/18
	25-1 静岡県公債	0.5810	600,000	601,914	2023/04/19
	25-1 千葉県公債	0.5800	150,000	150,494	2023/04/25
	25-2 大阪市公債	0.8330	200,000	201,060	2023/05/23
	25-1 広島県公債	0.6100	112,870	113,322	2023/05/24
	372 大阪府公債	0.6560	372,000	373,604	2023/05/30
	150 大阪府5年	0.0010	2,140,000	2,140,490	2023/05/30
	25-4 愛知県公債	0.8560	100,000	100,560	2023/05/30
	25-4 京都府公債	0.8800	100,000	100,631	2023/06/19
	722 東京都公債	0.8000	1,800,000	1,810,299	2023/06/20
	1 東京都20年	1.5400	100,000	101,090	2023/06/20
	197 神奈川県公債	0.8240	100,000	100,592	2023/06/20
	76 神奈川県5年	0.0300	1,500,000	1,500,660	2023/06/20
	1 横浜市20年	1.4700	400,000	404,160	2023/06/20
	25-3 千葉県公債	0.8900	100,000	100,641	2023/06/23
	25-3 埼玉県公債	0.8920	100,000	100,651	2023/06/26
	151 大阪府5年	0.0010	450,000	450,109	2023/06/28
	30-2 福岡県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/20
	25-4 埼玉県公債	0.9210	300,000	302,221	2023/07/24
	25-4 千葉県公債	0.9200	200,000	201,500	2023/07/25
	14-1 宮城県5年	0.0300	100,000	100,052	2023/07/27
	374 大阪府公債	0.9380	400,000	403,041	2023/07/28
	25-2 京都市公債	0.8110	400,000	402,913	2023/08/28
	153 大阪府5年	0.0010	3,128,000	3,128,647	2023/08/30
	25-7 京都府公債	0.8000	300,000	302,302	2023/09/19
	724 東京都公債	0.7000	800,000	805,420	2023/09/20
	725 東京都公債	0.6600	1,550,000	1,559,876	2023/09/20
	200 神奈川県公債	0.8250	300,000	302,391	2023/09/20
	201 神奈川県公債	0.7040	500,000	503,388	2023/09/20
	25-7 静岡県公債	0.8010	100,000	100,766	2023/09/20
	30-3 大阪市5年	0.0300	30,000	30,014	2023/09/20
	25-3 広島県公債	0.8000	825,000	831,412	2023/09/25
	25-6 千葉県公債	0.8000	300,000	302,331	2023/09/25
	376 大阪府公債	0.8200	106,000	106,845	2023/09/27
	25-12 愛知県公債	0.7770	100,000	100,757	2023/09/27
	25-6 埼玉県公債	0.8060	148,000	149,165	2023/09/27
	25-9 京都府公債	0.6900	100,000	100,709	2023/10/13
	25-4 京都市公債	0.6890	100,000	100,709	2023/10/16
	25-8 静岡県公債	0.6990	159,800	160,964	2023/10/24

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	29-1 宮城県公債	0.6800	600,000	604,318	2023/10/25
	25-15 愛知県公債	0.6990	300,000	302,218	2023/10/25
	25-6 福岡県公債	0.7090	100,000	100,749	2023/10/25
	25-7 千葉県公債	0.7000	400,000	402,957	2023/10/25
	30-7 埼玉県5年	0.0200	300,000	300,093	2023/10/26
	377 大阪府公債	0.7290	400,000	403,076	2023/10/30
	25-7 兵庫県公債	0.7000	600,000	604,439	2023/10/30
	25-6 大阪市公債	0.6940	100,000	100,772	2023/11/22
	25-8 千葉県公債	0.6700	120,000	120,903	2023/11/24
	378 大阪府公債	0.7000	144,000	145,142	2023/11/28
	25-16 愛知県公債	0.6650	100,000	100,752	2023/11/28
	25-1 栃木県公債	0.6500	300,000	302,226	2023/11/29
	小 計	-	60,238,830	60,396,645	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	175 政保道路機構	0.7910	963,000	963,365	2022/10/31
	43政保地方公共団	0.7340	200,000	200,275	2022/12/16
	23 政保日本政策	0.7340	301,000	301,414	2022/12/16
	180 政保道路機構	0.7340	4,235,000	4,242,102	2022/12/28
	18 政保中部空港	0.6680	146,000	146,492	2023/03/22
	47政保地方公共団	0.5410	182,000	182,599	2023/04/21
	189 政保道路機構	0.5410	421,300	422,730	2023/04/28
	49政保地方公共団	0.8820	182,000	183,186	2023/06/16
	2 政保新関西空港	0.8820	72,100	72,591	2023/06/27
	4政保地方公共8年	0.3110	300,000	300,905	2023/07/28
200 政保道路機構	0.8010	562,100	566,804	2023/09/29	
	小 計	-	7,564,500	7,582,469	-
	合 計	-	261,633,330	261,925,136	-

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	81,811,736	29.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,511,032	70.7
投 資 信 託 財 産 総 額	279,322,769	100.0

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	279,322,769,320円
コール・ローン等	17,308,155,308
公社債(評価額)	81,811,736,723
現先取引(公社債)	180,113,400,000
未収利息	61,155,798
前払費用	28,321,491
(B) 負 債	151,000
その他未払費用	151,000
(C) 純資産総額(A-B)	279,322,618,320
元 本	279,340,187,815
次期繰越損益金	△ 17,569,495
(D) 受益権総口数	279,340,187,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

※当期における期首元本額339,935,919,283円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額60,595,731,468円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	279,093,333,597円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円		

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	302,013,016円
受 取 利 息	439,024,049
支 払 利 息	△137,011,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△498,311,354
売 買 益	2,336,937
売 買 損	△500,648,291
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,085,245
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△198,383,583
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	191,482,886
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 10,668,798
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 17,569,495
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 17,569,495

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。